

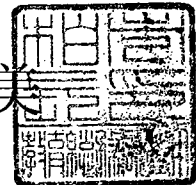
令和7年9月30日

文部科学大臣

阿部 俊子 様

義務教育学校建設に関する
要望書

千葉県 柏市長 太田 和美



【要望内容】

柏市では、全市的に小中一貫教育を推進し、学びの連続性と児童生徒の成長支援を強化しています。その取組の一環として、柏中学校区に義務教育学校を設置し、小中9年間を通じた一体的な教育環境を整備することで、切れ目のない指導と地域に根ざした特色ある教育の実現を図りたいと考えています。

一方で、建築資材の高騰や労務費の上昇により建設コストが上昇し、学校施設整備に必要な建設費の確保が困難となっており、事業の円滑な実施に支障を来している状況です。

つきましては、教育施設整備に係る国の補助制度について、下記の事項において拡充を強く要望いたします。

記

1 義務教育学校に対する補助金の算定方法の見直しについて

既存の施設を活用して小中学校の統合を図る場合、施設併設型の小中一貫校では、小学校・中学校それぞれの補助対象面積に基づき補助金が算定されます。

一方、義務教育学校では、既存施設の面積（保有面積）が控除されるため、補助金算定において不利な扱いとなっております。同様の施設整備を行うにもかかわらず、運用形態が義務教育学校となるだけで補助金に差が生じる現状は是正すべきと考えます。

義務教育学校の整備促進の観点からも、この算定方法の見直しを要望いたします。

2 保有面積の見直しについて

柏中学校は、平成14年に公立学校施設整備費負担金を活用して整備しましたが、当時、補助金の算定に用いられた面積は約6割であるにもかかわらず、今般、義務教育学校の整備に対する補助金の算定において、保有している施設の面積が一律に控除対象となっております。

補助対象外であった市単費部分まで控除される現状は、地

域の教育環境の向上のために自主的な整備を進めてきた自治体の努力を、結果的に不利に扱う仕組みとなっております。

補助対象面積から控除する保有面積については、当該既存施設に対する補助金算定において対象外となった面積を差し引いた面積とするよう、制度の見直しを要望いたします。

3 補助単価の引き上げについて

学校施設整備に係る補助金の算定に用いられる補助単価（建築単価）が、実勢価格と大きく乖離しております。特に近年の建設コスト高騰により、直近の工事では約2倍の開きが生じております。

この乖離により、地方自治体の財政負担が増大しており、円滑な施設整備が困難となっております。つきましては、補助単価の引き上げを要望いたします。

（参考）

【柏中学校区に義務教育学校を設置する計画に至った背景】

柏市では、文部科学省が推進する義務教育学校制度の理念である「義務教育9年間を一貫した視点でとらえ、子どもの発達に応じた切れ目のない教育を提供すること」を踏まえ、全市的に小中一貫教育の実践に向けた取組を推進していくことを打ち出しています。これは、単なる制度の導入ではなく、地域の教育課題と実績に根ざした取り組みです。

具体的には、以下の3点を理由として、柏第一小学校・旭東小学校・柏中学校を統合した義務教育学校の整備を進めています。

(1) 市全体としての小中一貫教育の方向性

市内の複数校で小中連携の実践が進められており、教育委員会としても一貫教育の制度化を視野に入れた方針を打ち出しています。

(2) 今日的な教育課題への対応

小中間の連携・接続不安、不登校傾向の増加、個別最適な学びへの対応など、現代の教育課題に対して、9年間を通じ

た切れ目ない支援体制が求められています。

(3) 柏第一小・旭東小・柏中学校が築いてきた小中連携の土壌

これら3校は、これまでに教職員間の連携や教育課程の接続を意識した取り組みを継続しており、地域に根差した教育の歴史と伝統があります。柏第一小学校と旭東小学校を柏中学校敷地内に集約することによる義務教育学校への移行は、こうした実績を制度的に発展させるものです。